

新技術の活用【第1四半期(4～6月)ランキングトップ10】

平成21年度 第1四半期の新技術活用ランキング

順位	技 術 名	NETIS番号	活用件数	技 術 の 概 要
1	手摺先行型足場	KT-010074-A	214	常時手摺が設置されている状態で足場の設置・撤去作業を行うことにより転落事故を防止する枠組足場
2	簡易式体感マット	TH-040016-A	110	リング状の集合体をジョイントで結合することで、従来の体感マットのように路面への固定を行わずともめくれ上がらない、もらい事故防止用体感マット
3	カプセルプリズム型高輝度路上工事用標示板(工事看板)	TH-070005-A	76	ガラスビーズを反射素子に使用していない高輝度反射シートを用いた工事用表示板
4	ピカコン(気泡抜き取り具及びフレッシュコンクリート表面仕上げ方法)	SK-040007-A	50	コンクリート表面の気泡痕を手作業のみで大幅に減少させることができる先端部が櫛状のフレッシュコンクリート表面仕上げ用器具
5	デルタクッション	TH-020040-A	49	再生ウレタン材を活用した車両用保安防護体
6	ニューネオソーラー	TH-020038-A	40	ニッケル水素電池を太陽電池により充電することで電池交換を不要とする道路工事用保安灯
7	パワーブレンダー工法(スラリー噴射方式)	CB-980012-V	39	改良材をスラリー状に混練後バックホウに取り付けたアタッチメントにより軟弱土と攪拌混合し固化する地盤改良工法
8	ディスパライト	KK-990050-A	37	コンクリートの打継目処理において、レイタンス処理としてコンクリート硬化前に行っていた作業を、コンクリート表面の水和反応を遅らせることで、硬化処理作業時期を延長できるコンクリート打継目処理剤
9	残存型枠工法「残存型枠プロテロックピアスワンダー」	CB-980008-V	36	コンクリート製パネルを用いることでコンクリート打設後の取り外しを不要とする型枠
10	Qマット	KT-980368-A	34	コンクリート構造物の湿潤・保温養生材

注) 活用件数は活用計画書の提出数でカウントしているため、実際の工事における活用時期と活用報告書への報告時期が異なっている。

(活用計画書提出後、新技術の活用が取りやめになった場合は翌月の報告に反映)

(平成21年第1四半期)

新技術の活用【月間ランキングトップ10】

平成21年6月の新技術活用ランキング

順位	前月 順位	技 術 名	NETIS番号	活用 件数	技 術 の 概 要
1	1	手摺先行型足場	KT-010074-A	103	常時手摺が設置されている状態で足場の設置・撤去作業を行うことにより転落事故を防止する枠組足場
2	8	パワーブレンダー工法 (スラリー噴射方式)	CB-980012-V	15	改良材をスラリー状に混練後バックホウに取り付けたアタッチメントにより軟弱土と攪拌混合し固化する地盤改良工法
3	6	ジョインテックスCT-400	KT-070054-A	14	コンクリートの打ち継ぎの際、レイトンスの洗い出しが不要な打ち継ぎ処理剤
3	8	ピカコン(気泡抜き取り具及びフレッシュコンクリート表面仕上げ方法)	SK-040007-A	14	コンクリート表面の気泡痕を手作業のみで大幅に減少させることができる先端部が櫛状のフレッシュコンクリート表面仕上げ用器具
5	NEW	カプセルプリズム型高輝度路上工事用標示板(工事看板)	TH-070005-A	13	ガラスビーズを反射素子に使用していない高輝度反射シートを用いた工事用表示板
6	3	ディスパライト	KK-990050-A	11	コンクリートの打継目処理において、レイトンス処理としてコンクリート硬化前に行っていた作業を、コンクリート表面の水と反応を遅らせることで、硬化処理作業時期を延長できるコンクリート打継目処理剤
7	18	デルタクッション	TH-020040-A	10	再生ウレタン材を活用した車両用保安防護体
7	6	アクアマットSタイプ	CG-060005-A	10	コンクリート構造物における湿潤養生で湛水養生が困難な傾斜面にも使用可能な養生マット
9	18	ハット形鋼矢板900	KT-050017-V	7	断面形状をハット形とすることで鋼重あたりの断面性能を向上させ投影面積当たりの材料費の縮減を図り、有効幅の拡大(400mmから900mm)による使用枚数の低減から工期の短縮及び施工費の低減を図る矢板工
9	27	Qマット	KT-980368-A	7	コンクリート構造物の湿潤・保温養生材
9	NEW	プレガードⅡ (プレキャストガードレール基礎)	SK-060003-A	7	全ての擁壁構造の上にガードレールを設置する場合に利用できるプレキャスト製品のガードレール基礎

注) 毎月の活件数は活用計画書の提出数でカウントしているため、実際の工事における活用時期と活用報告書への報告時期が異なっている。
(活用計画書提出後、新技術の活用が取りやめになった場合は翌月の報告に反映)

(平成21年6月期)